

関西経済の現況と予測

# 関西 エコノミック インサイト

## Kansai Economic Insight

No.7

(2010年9月1日)

目次

要旨	1
予測の結果	2
概要	3
関西経済の現況	4
関西経済の予測	12
トピックス	18
予測結果の詳細	20

▼「関西エコノミックインサイト」は、財団法人関西社会経済研究所（所長 本間正明）のマクロ経済分析プロジェクトチーム（主査：甲南大学経済学部教授 稲田義久氏、関西学院大学経済学部教授 高林喜久生氏）による関西の景気動向の分析レポートである。

▼本レポートにおける「関西」とは、原則として福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

要旨

一回復要因の効果剥落で、景気の先行き不透明感強まる

1. 足下の関西経済は、政策効果による民需の持ち直しと、海外経済の持続的成長による外需のけん引で、緩やかな回復基調が続いていた。しかし先行きについては、不透明感が増している。というのも、これまで回復を支えてきた二つの要因に足踏みが見られるためである。
2. すなわち、①政策の変更による駆け込み需要と反動減などで家計消費の見通しが不安定であること、②順調に回復すると見られていた世界経済の先行きが米国経済や中国経済の減速で不安定になってきたことである。
3. 日本経済の最新予測を織り込み、関西の実質GRP成長率を2010年度+2.0%、2011年度+1.4%と予測を改訂した。2010年度の成長率寄与度は、民需が+0.9%ポイント、外需が+1.1%ポイントで、これらがバランスよく関西経済の成長を支えるが、2011年度はやや外需の寄与が減速する。
4. 外需の動向は関西経済にとって重要であり、円高の進行は景気の先行きに対して大きなリスクとなる。また株安は金融資産を目減りさせ、家計消費を縮小するおそれがある。今後さらに両者が進行した場合には、関西経済の実質GRP成長率は2010年度、2011年度ともに0.4%ポイント押し下げられる。

	2009年度	2010年度	2011年度
関西経済	▲ 1.2%	2.0%	1.4%
日本経済	▲ 1.9%	2.2%	1.7%

(注)日本経済の予測は当研究所「第84回 景気分析と予測」による。

## 予測の結果

	関西経済(2010/9/1)			日本経済(2010/8/24)		
	2009年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2011年度
実質域内総生産	▲ 1.2	2.0	1.4	▲ 1.9	2.2	1.7
民間最終消費支出	0.2	0.8	0.3	0.7	1.3	0.4
民間住宅	▲ 14.4	2.4	3.1	▲ 18.5	▲ 2.9	6.6
民間企業設備	▲ 10.6	3.8	5.7	▲ 15.3	1.7	5.9
政府最終消費支出	1.0	1.6	1.2	1.7	1.9	1.0
公的固定資本形成	5.3	▲ 8.9	▲ 6.5	9.3	▲ 9.8	▲ 8.0
移輸出	▲ 1.0	4.3	2.2			
うち輸出	▲ 5.0	17.3	8.5	▲ 9.5	18.4	4.8
うち移出	▲ 0.2	1.8	0.8			
移輸入	▲ 2.1	2.7	1.6			
うち輸入	▲ 8.4	6.1	0.4	▲ 11.8	9.8	3.3
うち移入	▲ 1.1	2.2	1.7			
名目域内総生産	▲ 4.2	1.1	1.6	▲ 3.6	1.6	1.8
GRPデフレーター	▲ 3.1	▲ 0.9	0.2	▲ 1.7	▲ 0.6	0.1
鉱工業生産指数 2005年=100	87.3	95.1	98.9	86.2	96.3	103.3
完全失業率	5.8	5.7	5.4	5.2	5.2	4.9

注：単位%。完全失業率以外は前年度比伸び率。日本経済予測は関西社会経済研究所「第84回 景気分析と予測」より引用。

(参考) 前回予測結果(2010/6/3) 単位:%

	2010年度	2011年度
域内総生産	2.4	1.3
民間最終消費支出	1.5	0.8
民間住宅	5.7	3.8
民間企業設備	4.8	5.5
政府最終消費支出	0.9	0.6
公的固定資本形成	▲ 14.7	▲ 7.6
移輸出	4.3	1.8
うち輸出	12.4	6.4
うち移出	2.6	0.7
移輸入	2.5	1.7
うち輸入	3.3	1.3
うち移入	2.4	1.8

概要

景気全体の現況  
(p. 4)

2010年4-6月期の実質GDP成長率は、前期比年率+0.4%(1次速報値)で3四半期連続のプラス成長となったが、直近2四半期の伸びと比較すると大きく減速した。日本経済は一時的に踊り場局面に差し掛かっている。関西経済は、緩やかな回復基調が続いているが、先行きについては不透明感が増してきている。景況感や生産は引き続き緩やかな回復傾向にあるが、失業率は高止まりしており先行きは停滞が懸念される。これまでの関西経済の緩やかな回復を牽引してきたのは、政策効果と海外経済の復調といった外的要因が中心であったが、それらの効果の剥落が懸念されるためである。

部門別の現況  
(p. 6)

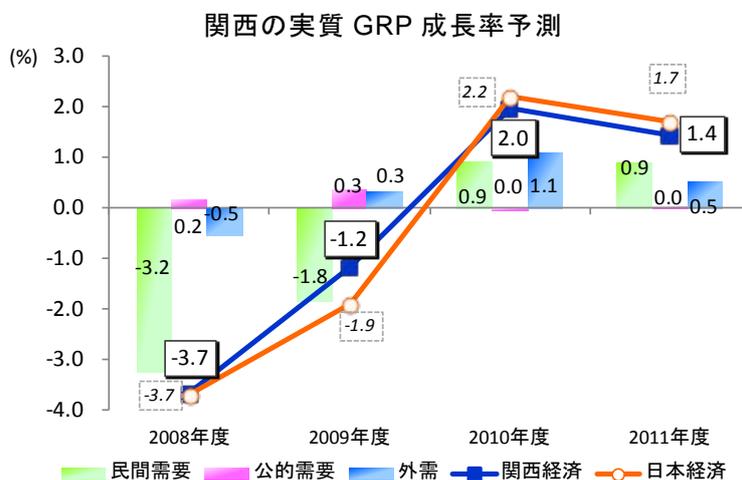
家計部門は、消費・住宅投資とも、政策効果の影響で堅調に推移している。ただし政策効果の息切れや景気の先行き不安などから、回復一辺倒ではなく、停滞の兆しが伺える。企業部門は、生産が回復していることから2010年度の設備投資は前年度比増となることが見込まれる。ただしデフレ傾向に歯止めがかかっていないため、収益環境は依然厳しい状況にある。外需は、海外経済の回復を背景に前年比プラスが続いている。

関西経済の予測  
(p. 12)

関西の実質GRP成長率は2010年度+2.0%、2011年度+1.4%と予測する。2010年度は0.4%ポイントの下方修正、2011年度は0.1%ポイントの上方修正である。修正の要因は、政策効果の息切れと、景気の先行き不安を契機とする民需の見通しの下方修正である。2010年度の成長率寄与度は、民需が+0.9%ポイント、外需が+1.1%ポイントで、2010年度以降もこれらが関西経済の成長を支える。公的需要は、公共事業を中心に政府の歳出削減が進むことから、景気に対する貢献は期待できない。外需は2009年度からは引き続き景気拡大要因となるが、2011年度にはやや減速する見込みである。

円高・株安の影響  
(p. 16)

外需の動向は関西経済にとって重要である。円高の進行は企業収益を押し下げ、景気の先行きに対して大きなリスクとなる。また株安は金融資産を目減りさせ、家計消費を押し下げる。円高・株安が今後さらに進行した場合には、関西経済の実質GRP成長率は2010年度、2011年度ともに0.4%ポイント押し下げられる。



## 関西経済の現況

### 1. 景気全体の現況

#### (1) 景況感

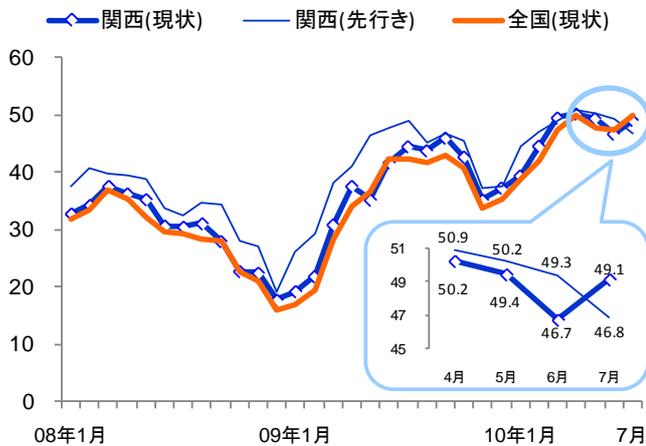
4-6 月期実質 GDP 成長率は年率 +0.4%

8月16日公表のGDP1次速報値によれば、2010年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.4%となった。3四半期連続のプラス成長ではあるが、内需の寄与はマイナスに転じており、日本経済は踊り場にある、との見方が出てきている。

関西経済は、引き続き持ち直しの動きを見せていたが、先行きに対する懸念が出始めている。景気ウォッチャー調査では、2010年7月の関西の現状判断DIは49.1で2ヶ月ぶりに前月比改善となったが、先行き判断DIは46.8で3ヶ月連続の悪化となった(図表1)。現状判断DIは猛暑の特需やエコカーの購入補助制度の駆け込み需要で回復した。しかし、先行き判断DIはその購入補助制度の期限が近付いていることや海外経済の足踏みから悪化しており、結果として現状判断DIと先行き判断DIは傾向が異なっている。

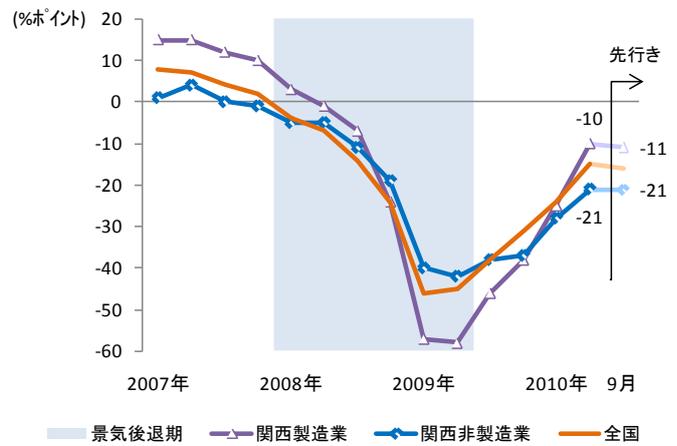
日銀短観(2010年6月調査)では、関西企業の業況判断DI(全規模、全産業)は-16で、2008年9月調査時点の水準近く(-9)まで回復した(図表2)。業種別にみると製造業で-10、非製造業では-21であり、2009年3月調査時には-53まで落ち込んだ製造業の回復が顕著である。しかしながら、製造業の先行き予測は-11と横ばいとなっており、景気ウォッチャー調査と同様に、大幅な改善は見込まれておらず、先行きに不安を残す結果となっている。

図表1 景気ウォッチャーDIの推移



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査(2010年7月)」

図表2 企業業況判断の推移(2010年6月調査)



出所：日本銀行大阪支店「短観(近畿地区)」

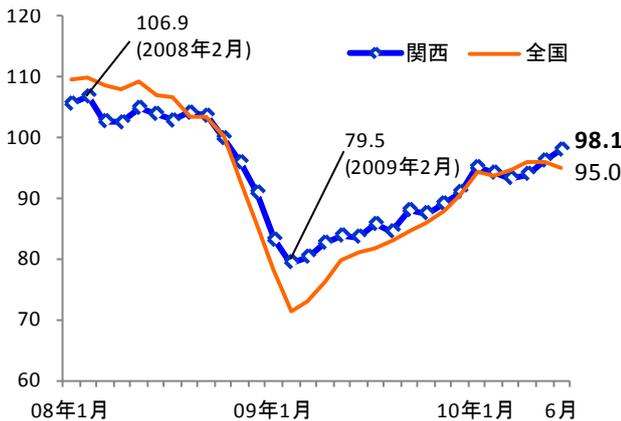
(2) 生産・雇用

生産は緩やかに改善

関西の生産は、好調な外需の恩恵を受けて回復を続けている(図表3)。2010年6月の鉱工業生産指数(季節調整値、2005年=100)は98.1で、前月比+1.9%と3ヶ月連続のプラスとなった。この水準は、2008年10月(100.0)以来の水準である。リーマンショック以降の生産の落ち込みを20ヶ月かけて取り戻したことになる。

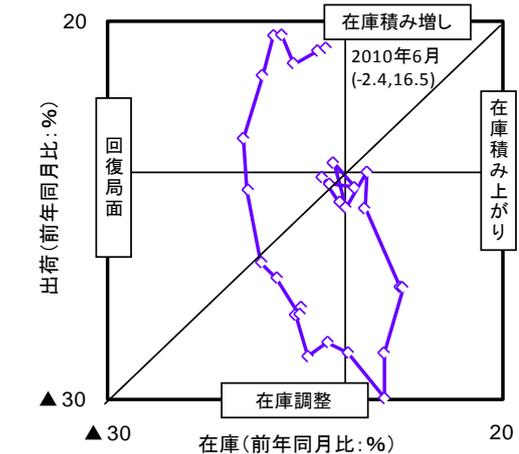
鉱工業全体における出荷と在庫の状況を示す在庫循環図を見てみよう(図表4、横軸は在庫指数の前年同月比、縦軸は出荷指数の前年同月比)。2010年6月の在庫指数は前年同月比-2.4%、出荷指数は同+16.5%である。在庫循環の局面から判断すれば、現時点は出荷の増加に伴い在庫調整が進行しているという局面である。今後は将来の需要増を見込んで、在庫を積み増していく局面に入っていくことが期待される。

図表3 鉱工業生産(季節調整値、2005年=100)の推移



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表4 在庫循環図(鉱工業)



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

失業率は高止まり

一方雇用の状況は依然として厳しく、生産のように着実に回復しているとは言い難い。関西の完全失業率は、KISER推計の季節調整値によると7月は5.9%となった(図表5)。前月と比べてほぼ横ばいであったものの、6%近傍で高止まりという状況が続いている。一方、有効求人倍率は緩やかではあるが、回復を続けている(図表6)。7月の関西の有効求人倍率は0.52倍であり、最も低かった2009年9月(0.44倍)と比較して0.08ポイント回復している。なお図中の関西のグラフには福井県が含まれていないが、福井県の有効求人倍率は0.82倍であり、関西の他府県と比較してかなり高い。

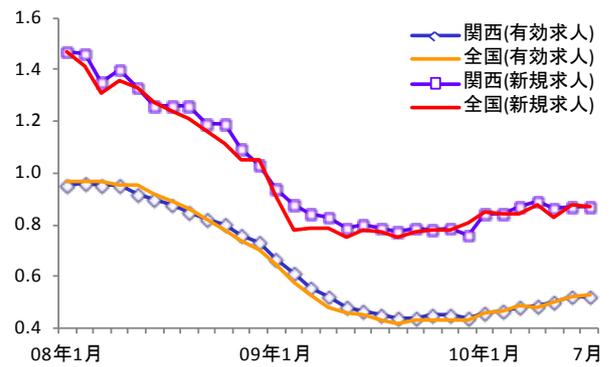
図表5 完全失業率（季節調整値）の推移



注：関西の値は KISER による季節調整値。福井県は含まない。

出所：総務省「労働力調査」を加工。

図表6 有効求人倍率と新規求人倍率の推移



注：福井県は含まない。

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

## 2. 部門別の現況

### (1) 家計部門

#### 民間消費

関西の家計消費は、政策動向に依存した動きとなっている。家計消費に直接影響を及ぼす商品購入時の補助政策として、エコカーに対する購入補助や家電エコポイント制度が実施されている。

乗用車新規登録・届出台数の推移をみると、リーマンショックによる落ち込みの反動増の部分もあるが、2009年8月以降、11ヶ月連続で前年の水準を上回っている(図表7)。ただしエコカーの購入補助制度の期限が2010年9月末であることから、駆け込み需要とその反動減の影響に注意しておく必要がある。

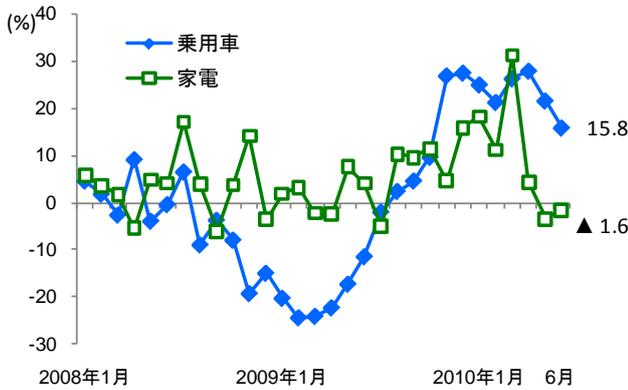
家電販売額も乗用車と同様、エコポイント制度の効果により2009年8月以降前年比プラスで推移していたが、2010年6月は前年同月比-1.6%と2ヶ月連続のマイナスとなった。これは、政策効果が一巡したことに加え、2010年4月以降に対象商品が縮小されたことが影響している。

消費者のセンチメントは、2009年2月に底を打って以降、急速に回復してきたが、そのペースは減速してきている(図表8)。2010年7月の消費者態度指数は41.4(季節調整値)で、水準としてはリーマンショック前の水準にまで戻っているが、前月比では-0.9ポイントのマイナスとなった。指数を構成する消費者意識指標(暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断)はいずれも悪化している。

上述した家電エコポイント制度やエコカー補助金のほか、10月には100円程度のたばこの値上げ(増税)が予定されており、その前

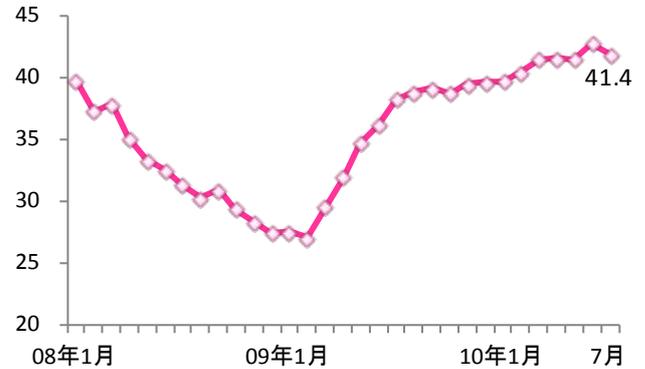
後には駆け込み需要と反動減が発生すると見込まれる。このように、2010年の家計部門の消費は様々な政策要因によって翻弄される(後段のトピックスも参照)。

図表7 乗用車新規登録・届出台数と家電販売額



出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

図表8 消費者態度指数(季節調整値)の推移



注：当研究所による季節調整値。

出所：内閣府「消費動向調査」

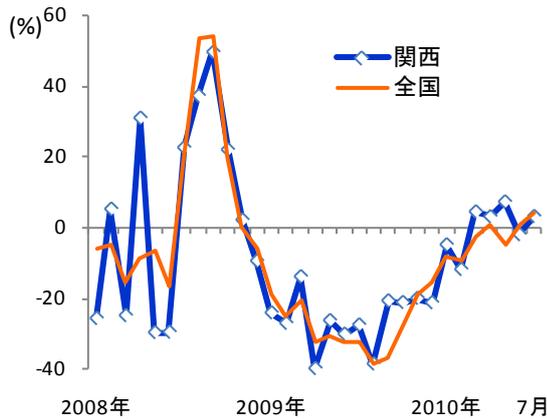
住宅  
改善がつづく住宅市場

関西の住宅市場は、政策効果の影響が現れつつあることから改善が続いている。新設住宅着工数は、3月に前年同月比+4.5%と2008年11月以来の前年比プラスに転じた後、6月に-1.5%と減少したものの7月は再び同+4.3%と増加基調にある(図表9)。利用関係別で見ると、「持家」は同-0.5%と10ヶ月ぶりの減少に転じたが、「分譲」は同+27.7%と2ヶ月連続の増加となった。このうち、7月のマンションの発売戸数は同95.9%と大幅なプラスに転じている。これは、兵庫県と大阪府で大型の着工があったためである。

マンション契約率は、7月70.4%と、好不調の目安とされる70%を4ヶ月連続で超えている(図表10、数値は当研究所による季節調整値)。前月との比較では6ヶ月ぶりの減少である。

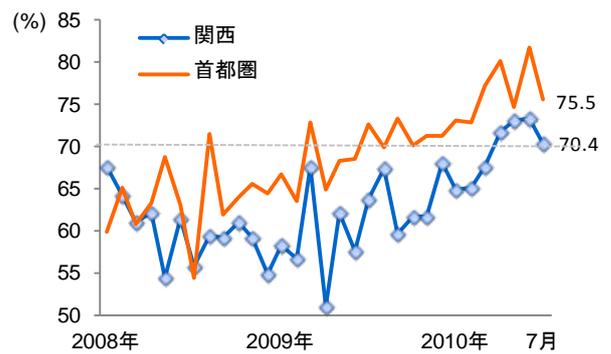
家計消費と同様に、住宅投資に関しても、2010年12月末まで住宅版エコポイント制度が設けられている。国土交通省公表資料によると、2010年7月末時点での関西でのエコポイント利用状況は新築1,857戸、リフォーム4,071戸であった。どちらも全国計の約15%程度であり、関西の住宅投資額シェア(2007年度の名目ベースで17.7%)から勘案すると、住宅版エコポイント制度の活用は、現時点ではやや控えめなようである。

図表9 新設住宅着工(前年同月比)



出所：国土交通省「住宅着工統計」

図表10 マンション契約率の推移(季節調整値)



注：KISERによる季節調整値。福井県は含まず。

出所：不動産経済研究所「マンション市場動向」を加工。

(2) 企業部門

設備投資

企業の見方は慎重だが改善が期待できる

日本政策投資銀行による設備投資動向調査(資本金1億円以上の民間法人企業が対象)によると、2010年度に関西地域で行われる設備投資は前年度比-3.7%(全産業)となる見込みである(図表11)。前年度(同-7.8%)に引き続いて2年連続の減少となる。なお、全国での2010年度の設備投資は同+6.8%である。

業種別にみると、製造業は同+9.8%、非製造業は同-14.1%となる。製造業では、薄型ディスプレイや太陽電池、リチウム電池等の投資の影響から、電気機械(前年度比+25.0%)や窯業・土石(同+24.2%)といった部門で大幅増となる。非製造業は、卸売・小売部門で百貨店の建替投資が一服すること(同-26.9%)や、不動産部門で前年度の特異要因の反動減があったこと(同-26.2%)から、マイナスとなる。

府県別にみると、不動産部門の特異要因の影響が大きい京都府および大阪府では全産業ベースで前年度比マイナスとなっている。製造業について見れば、いずれの県でも前年度から増加となっている。

また日銀短観(2010年6月調査)によると、関西の2009年度の設備投資額(全産業:実績値)は前年度比-18.2%となった(図表12)。また2010年度の設備投資額(計画ベース、全産業)については、前年度比+2.9%で、3年ぶりの前年度比増となる。規模別にみれば、大企業では製造業・非製造業ともに前年度比プラスに転じているが、中小企業では2010年度も前年度比マイナスとなる見込みである。

なお、日銀短観と日本政策投資銀行の結果の傾向に若干差異が

ある。これは、日銀短観の調査対象には中小企業が含まれるが、日本政策投資銀行の調査対象には中小企業が含まれない、という違いによる。また、日銀短観が関西に本社がある企業の投資が対象であるのに対し、日本政策投資銀行の調査は実際に関西で行われる投資の額が対象となるという違いもある。ちなみに、関西地元企業の2010年度投資計画は、同+6.4%となる(全産業ベース)。

図表 11 関西地域設備投資動向

	2009年度(実績)			2010年度(計画)			関西内のシェア (2009年度)
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	
関西	▲ 7.8	▲ 15.1	▲ 1.3	▲ 3.7	9.8	▲ 14.1	100.0
滋賀県	▲ 18.7	▲ 27.7	16.4	4.7	21.6	▲ 32.7	9.6
京都府	▲ 16.3	▲ 50.1	1.2	▲ 8.3	38.6	▲ 26.6	6.9
大阪府	▲ 9.6	▲ 38.5	2.8	▲ 17.6	6.3	▲ 24.0	40.7
兵庫県	7.7	21.4	▲ 18.2	12.7	2.1	42.6	33.6
奈良県	2.1	4.0	1.9	5.8	23.4	3.9	2.9
和歌山県	▲ 31.5	▲ 32.0	▲ 30.2	21.1	26.4	2.7	6.3
全国	▲ 16.7	▲ 30.8	▲ 6.0	6.8	8.9	5.5	-

出所：日本政策投資銀行「2010年度関西地域設備投資動向」

図表 12 企業の設備投資額：前年度(前年同期)比:%、含む土地投資額

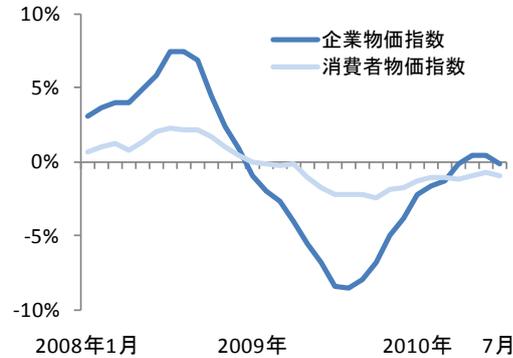
	2009年度(実績)		2010年度(計画)		上期(計画)		下期(計画)	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
全産業	▲ 18.2	▲ 19.4	2.9	0.5	3.5	4.4	2.4	▲ 3.0
製造業	▲ 29.4	▲ 32.6	5.8	2.8	0.2	5.2	11.5	0.4
大企業	▲ 28.3	▲ 32.2	5.1	3.8	▲ 0.7	5.2	11.0	2.5
中堅企業	▲ 46.7	▲ 34.7	28.1	8.4	30.9	14.1	25.4	3.1
中小企業	▲ 40.4	▲ 32.1	▲ 3.0	▲ 9.1	▲ 12.7	▲ 3.9	11.2	▲ 14.7
非製造業	▲ 7.6	▲ 12.7	0.8	▲ 0.4	6.1	4.0	▲ 3.6	▲ 4.2
大企業	▲ 3.7	▲ 8.8	4.8	4.6	10.2	6.6	0.4	2.9
中堅企業	▲ 26.6	▲ 24.1	▲ 30.7	▲ 6.3	▲ 26.8	7.6	▲ 34.5	▲ 18.1
中小企業	▲ 31.4	▲ 17.5	▲ 10.0	▲ 17.6	9.8	▲ 11.0	▲ 28.0	▲ 23.1

出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査(2010年6月調査)」

このように、設備投資は生産の回復や前年度の大幅減からの反動で、回復傾向にある。ただしデフレ傾向に歯止めがかかっていないことから、企業の収益環境は依然厳しい状況が続いている。図表13は国内企業物価指数と消費者物価指数(総合)の伸び率の推移を示したグラフである。企業物価指数は5月に17ヶ月ぶりの前年比プラスを記録したが、7月に再び-0.1%と前年比で下落した。

消費者物価指数は2009年2月以来、17ヶ月連続で下落が続いている。なお、4月から開始された高校授業料の実質無償化は、0.4%程度の物価引き下げ要因となっている（「第84回景気分析と予測」参照）。

図表13 国内企業物価指数と消費者物価指数



出所：日本銀行「企業物価指数」総務省「消費者物価指数」

### (3) 対外部門

対アジア輸出は本格的に回復

2010年7月の関西の輸出金額は前年同月比+20.9%となった。伸び率は徐々に減速しているが、8ヶ月連続の前年比増である。アジア向けだけでなく、欧米向け輸出も堅調に推移している。

図表14は、輸出額の動向を地域別にみたものである。対アジア輸出は前年同月比で+24.1%、なかでも中国の伸び率は同+26.2%と大幅な伸びが続いており、アジア・中国とも9ヶ月連続の前年比増である。増加に貢献しているのは、主に半導体等関連製品である。

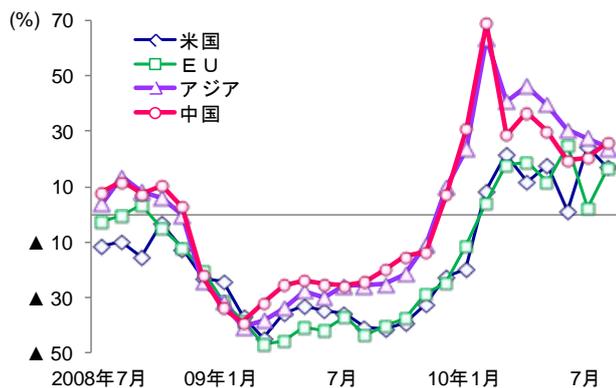
欧米については、対米国輸出は同+16.9%、対EU輸出は同+16.6%であり、ともに7ヶ月連続のプラスである。

このように輸出は前年比増が続いているが、これは明らかにリーマンショックの影響による急減からの反動増である。7月の輸出総額を前々年の2008年7月との比較で見ると-17.4%と、21ヶ月連続のマイナスとなる。アジア向けは同-8.0%であり、3ヶ月連続のマイナスである。

品目別にみると、主要品目はいずれも前年を上回って推移している(図表15)。ただし一般機械はプラス幅を拡大しているが、その他の品目では回復のペースが鈍化している。

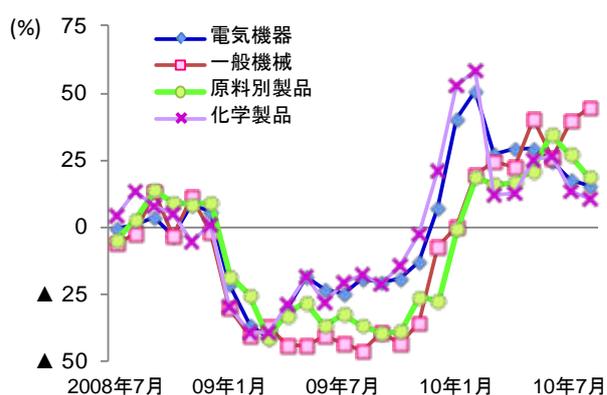
輸入は前年同月比+11.1%となり、7ヶ月連続で前年比増となったが、資源価格の落ち着きからプラス幅は縮小している。

図表 14 相手地域別輸出額の推移(前年同月比)



出所：大阪税関「貿易統計」

図表 15 品目別輸出額の推移(前年同月比)



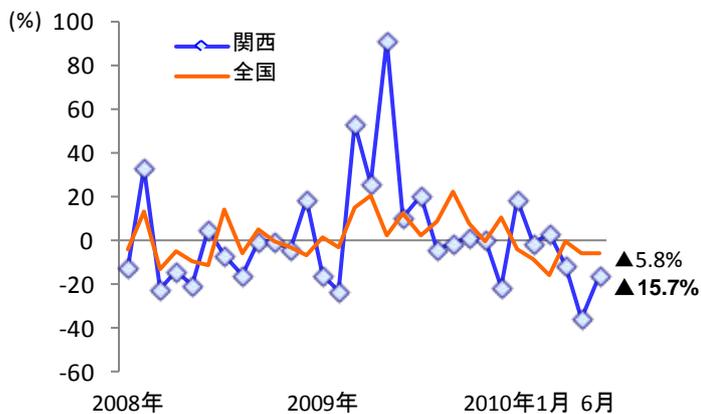
出所：大阪税関「貿易統計」

(4) 公的部門

2009年の反動で減少続く

関西の公共投資は、2010年度に入ってから3ヶ月連続で前年度比マイナスとなっている(図表16)。2009年前半に政策効果の早期発現を狙って積極的に投資が行われたことの反動である。これは、成立当初の民主党政権は、「コンクリートから人へ」をスローガンに公共投資削減をうたっていたため、その影響が2010年前半に現れたことによる。

図表 16 公共工事前払保証額の推移(前年同月比)



出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

## 関西経済の予測

### 1. 予測の前提

日本経済の想定  
 2010年度+2.2%  
 2011年度+1.7%

日本経済全体の動きについては、四半期ごとに行っている日本経済予測をベースとする。当研究所の最新の日本経済予測「第84回 景気分析と予測」(2010年8月24日公表)では、2010年度の実質GDP成長率を+2.2%、2011年度同+1.7%と予測している(図表17)。成長の内訳を寄与度でみると、2010年度は民間需要+0.8%ポイント、公的需要-0.1%ポイント、外需+1.5%ポイントとなっている。また2011年度は民間需要+1.4%ポイント、公的需要-0.1%ポイント、外需+0.4%ポイントと予測している。日本経済は、輸出減速に加え政策効果が剥落することから一時的に踊り場に入るが、やがて海外経済の回復とともに緩やかな回復が続くと見ている。このほか、物価、財政・金融政策に関する外生変数の想定も、基本的に日本経済四半期予測に従っている。

海外経済の想定

世界経済の動きについても、日本経済四半期予測の前提に従う。世界経済の成長はより安定的となり、二番底不況のリスクは低いと考える。足下4-6月期の動きに関しては、先進国の中ではEUは想定以上の回復を示した。一方、米国や日本は前期から減速となっている。これを受けて、米国の実質GDP成長率について2010年は前年比+2.8%、2011年同+2.4%と想定する。またEU経済の成長率は2010年+1.2%、2011年+1.2%と想定する。中国経済の先行きについては、財政政策の効果が薄れることと、世界経済の減速で輸出の回復が遅れると見られる。2010年の中国の実質GDP成長率は+10.2%、2011年は+8.5%と予測する。

### 2. 標準予測

関西経済予測  
 2010年度+2.0%  
 2011年度+1.4%

1.で述べた域外経済の最新予測をベースとして、2011年度までの関西経済の予測を改訂した。関西の実質GRP成長率は、2010年度+2.0%、2011年度+1.4%となる見通しである(図表18)。前回予測と同様、2010年度、2011年度の関西経済は日本経済をやや下回る成長となる。

民需の予測見直しにより2010年度  
 予測は下方修正

今回と前回の予測(6月)を比較すると、2010年度は0.4%ポイントの下方修正、2011年度は0.1%ポイントの上方修正となっている。2010年度の下方修正は、域外経済の成長減速を予測に反映させたことによる。なお、予測モデルの見込みによると、2009年度の関西経済の成長実績については、実質GRP成長率は-1.2%とな

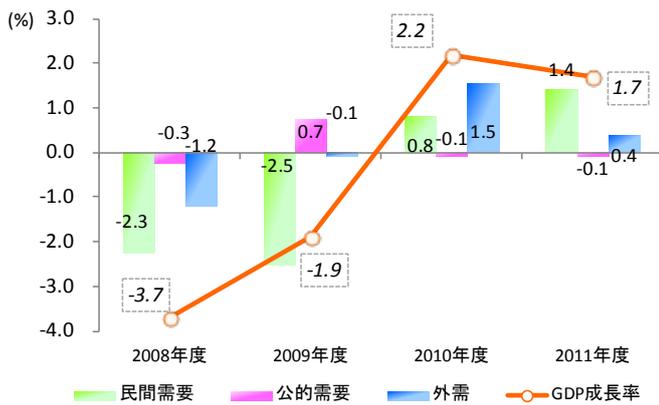
る見通しである。前回予測と大きな変化はない。同年度の日本経済の実質GDP成長率は-1.9%であるから、2009年度の関西経済の落ち込みは他地域に比べて軽微であったことになる。

成長押し上げ要因は民需と外需だが効果剥落のおそれ

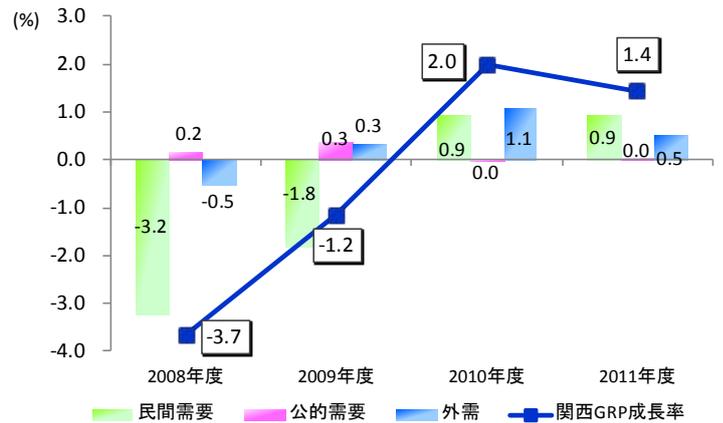
2010年度の関西経済は、日本経済と同様、外需が成長エンジンとなる。また政策効果で消費や住宅投資といった民需も関西経済をけん引する。2011年度もこうした傾向が続くが、政策の打ち切りにより効果は剥落していく。

図表 18 には、内外需の成長寄与度が示されている。2010年度の実質民間需要の寄与度は+0.9%ポイント、2011年度も+0.9%ポイントと成長を押し上げる。一方、公的需要の寄与度は大幅な財政支出の削減から、2010年度、2011年度ともにほとんど成長に寄与しない。外需(純移輸出)は、海外経済と関西域外地域の経済回復から、2010年度は成長率を+1.1%ポイント押し上げる。2011年度は海外経済の停滞から、+0.5%ポイントの貢献にとどまる。

図表 17 GDP 成長率(全国)と寄与度の予測結果



図表 18 関西 GRP 成長率と寄与度の予測結果



各支出項目の予測  
家計部門  
民間最終消費支出

次に、GRPの個別支出項目について見ていく。

家計部門は、民間最終消費支出と民間住宅投資から成る。実質民間最終消費支出の伸びは2010年度+0.8%、2011年度+0.3%と予測する。2009年度から3年連続のプラスとなるが、これは子ども手当や家電購入にかかるエコポイント制度など、家計に対する所得支援政策の効果である。ただし前回予測でも触れたように、関西では他地域に比べ政策効果が波及しにくいことから、日本経済予測と比較すると消費の伸びは低くなると見ている。さらに、所得環境の改善の遅れや、それに伴う消費者センチメントの悪化を反映し、前回予測から下方修正された(前回予測から2010年度は

0.7%ポイント、2011年度は0.5%ポイントの下方修正)。

民間住宅

実質民間住宅は2010年度+2.4%、2011年度+3.1%と緩やかなプラス成長となる。2010年1月から導入されている住宅エコポイント制度の効果、住宅ローン減税の拡充、ストック調整の進展などを要因として、順調に推移しよう。足下の住宅着工の動きやエコポイントの今後の浸透を織り込み、日本経済と異なりプラス成長を予測している。

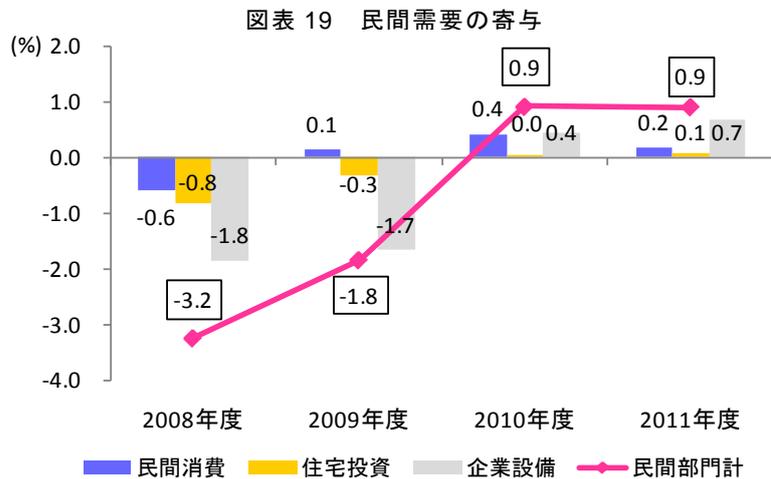
企業部門(民間企業設備)

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は、2010年度+0.4%ポイント、2011年度+0.3%ポイントと成長をけん引する。

企業部門では、生産の着実な回復から2010年度以降に設備投資の伸びは増加に転じよう。2010年度の実質民間企業設備の成長率は+3.8%、2011年度には同+5.7%と予測する。実質GRP成長率に対する寄与度でみると2010年度+0.4%ポイント、2011年度+0.7%ポイントの成長押し上げ要因となる。

民間需要は先行き順調に推移

このように、2010年度以降緩やかではあるが、民間需要はいずれの項目も成長引き上げ要因となる。家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は、2010年度には+0.9%ポイントと前年からプラスに転じ、2011年度も+0.9%ポイントと緩やかに回復していく(図表19)。



公的部門

政府最終消費支出

公的固定資本形成

公的部門については、前回予測から予測の方向に大きな変化はない。実質政府最終消費支出は、2010年度が前年度比+1.6%、2011年度同+1.2%と緩やかな伸びが続く。実質公的固定資本形成は、2009年度に実施された経済危機対策の効果は剥落することから、

2010年度は前年度比-8.9%と大きなマイナスとなる。2011年度も厳しい財政状況の中で財政支出が縮減され、同-6.5%と減少傾向が続く。実質GRP成長率に対する公的部門の寄与度は2010年度・2011年度ともに0.0%ポイントで、成長への貢献はほとんどない。ただし現時点ではまだ詳細がはっきりしないが、補正予算が組まれて景気対策が実施された場合、その内容や規模によっては上ぶれする可能性があることを指摘しておこう。

対外部門

海外経済(輸出入)

対外部門は、海外経済と域外経済から成る。海外経済については、アジア経済の回復が急速であり、米欧もプラス成長に転じることから、2010年度の関西の実質輸出は前年度比+17.3%と高い伸びとなる。2011年度には中国経済の成長が減速することから同+8.5%にとどまるが、高い成長が続こう。なお、相手地域別に輸出伸び率の予測結果を示すと図表20のようになる。

図表20 地域別輸出の成長率予測の結果

	2010年度	2011年度
米国向け	+8.9%	+7.8%
アジア向け(中国以外)	+22.9%	+8.6%
中国向け	+22.7%	+13.7%
その他地域向け	+3.8%	+2.4%

実質輸入は需要の回復に伴って、2010年度同+6.1%、2011年度同+0.4%となる。なお今回は標準予測とは別に、円高が関西経済に及ぼす影響についてシミュレーションを行っている(詳細は後述)。

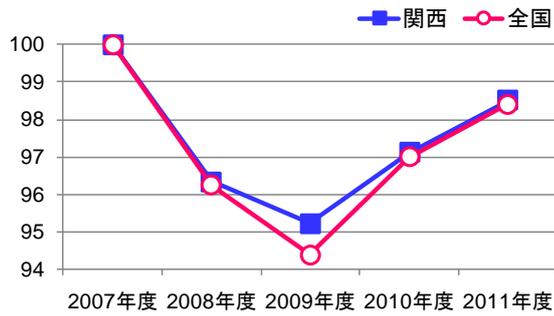
域外経済(移出入)

域外経済(国内他地域)は、基本的に日本経済の動きに基づいた予測を行っている。実質移出の伸び率は2010年度+1.8%、2011年度+0.8%となる。実質移入は2010年度同+2.2%、2011年度同+1.7%となる見込みである。外需の実質GRP成長率に対する寄与度は、2010年度+1.1%ポイント、2011年度+0.5%ポイントとなる。

2011年度になっても危機前の水準には戻らない

図表21は、リーマンショック前の2007年度の実質GRP(全国はGDP)の水準を100として、2011年度までの推移を示したものである。リーマンショックにより、日本経済、関西経済ともに、2009年度が底となった。ただし落ち込み幅は、関西の方が緩やかであった。リーマンショック前の水準には戻るのは2012年度以降になるろう。

図表21 経済成長のパス(2007年=100)



### 3. リスクシナリオ

#### 円高・株安の影響

今回の日本経済四半期予測では、標準予測に対して以下のようなリスクが想定されている。(1)海外経済(米国、EU、中国)の動向、(2)出口戦略のタイミング、(3)為替レート(ドル、ユーロ)の大幅な乖離である。

8月後半以降、円高が急激に進んでおり、それに伴い株価も急落している。関西経済にとって外需の動向は極めて重要であり、円高の進行は企業心理を悪化させることから景気の先行きに対して大きなリスクとなる。また株安は金融資産を目減りさせ、家計消費を縮小するおそれがある。

そこで、今回は円高・株安シミュレーションを実施した。為替レートについては日本経済予測と同様に、2010年第3四半期から想定より10円の円高進行を仮定する。具体的には、標準予測の想定では2010年の為替レートを1ドル87.4円、2011年同88.1円としているが、これをシミュレーションでは2010年同79.9円、2011年同78.1円とする。また、日経平均株価については、年初より20%減価すると仮定する。このとき、関西の家計保有金融資産残高の株価分(約7%)の20%、約7兆円分が消失することになる。

図表22に、シミュレーション結果を示した。実質GPIは2010年度0.4%、2011年度0.9%引き下げられる。また成長率で見ると、2010年度、2011年度ともに0.4%ポイント引き下げられる。これは、円高が進行すると、関西からの米国向け輸出が2010年度1.5%ポイント、2011年度3.2%ポイント引き下げられるなど、輸出全体が減少するためである。

日本予測でのシミュレーションとの違い

日本経済予測でも円高シミュレーションを行っているが、日本経済予測では株安の効果を織り込んでいないため、単純に比較することはできない。円高の影響に関して、輸出のシミュレーショ

ン結果に着目すると、全国の実質輸出における標準予測からの乖離率が2010年度-1.2%、2011年度-2.9%であるのに対して、関西の実質輸出では2010年度同-0.3%、2011年度同-0.7%に止まる。地域別輸出にみると、米国向け輸出は2010年度同-1.5%、2011年度同-3.2%、中国向け輸出は2010年度-0.7%、2011年度-1.7%となり、米国向け輸出への影響の方が大きくなる。この結果の違いは、各地域における輸出に与える為替レートの影響(価格弾力性)の違いが要因である。

図表 22 円高・株安シミュレーションの結果

	2010年度	2011年度		2010年度	2011年度
実質GRP(10億円)	86762.7	87628.8	輸出(10億円)	8122.6	8777.8
乖離幅(10億円)	-364.9	-756.7	乖離幅(10億円)	-24.0	-59.9
乖離率(%)	-0.4	-0.9	乖離率(%)	-0.3	-0.7
実質GRP成長率	1.6%	1.0%	米国向け輸出(10億円)	666.9	706.8
乖離幅(%ポイント)	-0.4	-0.4	乖離幅(10億円)	-10.0	-23.0
民間消費支出(10億円)	45907.2	45986.1	乖離率(%)	-1.5	-3.2
乖離幅(10億円)	-105.3	-181.9	中国向け輸出(10億円)	676.9	729.8
乖離率(%)	-0.2	-0.4	乖離幅(10億円)	-14.0	-36.9
			乖離率(%)	-0.7	-1.7

## トピックス

### 猛暑特需と猛虎特需？

関西固有の消費への影響

景気、特に家計消費の動向は様々な要因から影響を受ける。

今夏は連日猛暑が続いているが、天候の行方は景気にしばしば影響を及ぼす。一般には、夏は暑く冬は寒いというメリハリの利いた天候となる方が、景気には好要因となる。大阪市で今年猛暑日(最高気温が35℃以上の日)となった日数は、8月31日時点で24日を数えている。平年の猛暑日の日数は8.1日であるから、いかに今夏の猛暑が厳しいかがわかる。ちなみに2009年は冷夏で、猛暑日はわずか3日しかなかった。

連日の猛暑でコンビニ売上高は前  
年比増

この猛暑の影響で、部門によっては「猛暑特需」が見受けられている。2010年7月のコンビニエンスストア売上高(既存店ベース)は前年同月比+0.5%と14ヶ月ぶりのプラスとなった。特にアイスクリームや飲料など、夏物商材が好調であった。

また百貨店でも、猛暑の影響で日傘や帽子など身の回り品が好調である。7月の大阪地区の百貨店売上高は前年同月比+2.7%と29ヶ月ぶりに前年比増となった。神戸地区でも同+5.0%、京都地区でも-0.1%と、売上計上方法の変更や一部店舗の改装効果もあり、総じて回復傾向にある。

とらぬトラの皮算用

関西固有の特需として、タイガースの躍進が関西経済にプラスの影響をもたらす「猛虎特需」にも注目したい。2003年の優勝時には、関西の消費マインドに大きな影響をもたらした。当時の当研究所の試算によれば、関西地域で935億円の需要が新規に発生したとされる。これは関西の民間消費の約0.2%に相当する規模である。今回の予測の民間消費の伸び率が1%に満たないことを考えると、0.2%でも影響は決して小さいとは言えない。

ただし、2003年の優勝時は18年ぶりの優勝であったため影響が出やすいという背景があった。2003年の1試合あたり観客動員数は前年比で23.2%増であったが、優勝争いをしている今年の動員数は、大きく負け越していた前年と比較してもほとんど変わらない。すなわち、仮にタイガースが優勝しても、特需の効果は限定的となるおそれがある。他球団ファンの消費が冷え込むというマイナスの影響もあるだろう。そもそもタイガースが優勝するという前提が実現しないという可能性もある。タイガースの成績に関する「予測」については、当研究所ホームページ「コーヒーブレイク：阪神タイガースの現況と予測」にて私見を紹介している。

**中国の GDP が世界第二位へ**  
上海にみる中国経済の活況

2010年4-6月期の中国のGDPは1兆3669億ドルとなり、同時期の日本のGDP(1兆2883億ドル)を上回った。中国では万博開催を受けて、国内で非常に活発な設備投資や消費が行われていると言われている。それを確認するため6月に上海を訪問し、万博を見学した。

経済大国らしい万博会場の設備

当日は小雨で入場ゲートはすぐ通過できたものの、会場は途方に暮れるほど広い。会場内は大別して5つのエリアに分かれ、その間は数百台導入されている電気バスで移動する。パビリオンはたいてい混雑しているため全てを見学することはかなわなかったが、どれも工夫がこらされていた。例えば、英国館はハリネズミのようなアバンギャルドな風貌、ノルウェー館は木の風合いを生かした造りで、外壁を眺めているだけでも楽しめる。中国館や日本館は大人気で、最後尾が分からないほどの長蛇の列であった。ただ、係員による列の並ばせ方や入場時間の予約といったロジスティクス面は未熟であり、見学を断念せざるを得なかった。

ソフト面でも追い上げる中国

また、街歩き中には趣味のいいカフェに出会えた。中国茶が40元(約560円)と日本とほぼ同水準の代金であったが、租界風の洗練された雰囲気非常に心地よい時間を過ごせた。高層ビルなどハード面の成長が目立つ上海であるが、ソフト面でもレベルの高いサービスを提供するようになってきているのであろう。

上海は関西空港からは2時間強で到着という利便性もあることから、近いうちに再訪することになることを予感しつつ、浦東国際空港を後にした。



高層ビルが林立する上海の中心街



万博の中でも特に連日混雑している中国館

予測結果の詳細

	今回(2010/9/1)			前回(2010/6/3)		
	2009年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2011年度
実質域内総生産 10億円	85436.0	87127.6	88385.4	85573.0	87637.1	88769.5
前年度比伸び率	▲ 1.2%	2.0%	1.4%	▲ 1.3%	2.4%	1.3%
民間最終消費支出 10億円	45655.8	46012.5	46167.9	45562.7	46241.1	46618.2
前年度比伸び率	0.2%	0.8%	0.3%	0.3%	1.5%	0.8%
民間住宅 10億円	1601.4	1639.8	1690.0	1719.0	1817.3	1885.5
前年度比伸び率	▲ 14.4%	2.4%	3.1%	▲ 5.1%	5.7%	3.8%
民間企業設備 10億円	11001.1	11414.9	12062.9	11039.2	11574.0	12206.7
前年度比伸び率	▲ 10.6%	3.8%	5.7%	▲ 10.8%	4.8%	5.5%
政府最終消費支出 10億円	15492.4	15740.3	15929.2	15124.7	15264.3	15357.4
前年度比伸び率	1.0%	1.6%	1.2%	0.5%	0.9%	0.6%
公的固定資本形成 10億円	2799.9	2550.7	2384.9	2754.8	2348.8	2171.2
前年度比伸び率	5.3%	▲ 8.9%	▲ 6.5%	2.2%	▲ 14.7%	▲ 7.6%
移輸出 10億円	43734.2	45594.3	46601.4	44310.2	46209.4	47028.4
前年度比伸び率	▲ 1.0%	4.3%	2.2%	▲ 1.3%	4.3%	1.8%
うち輸出 10億円	6945.8	8146.6	8837.7	7720.3	8678.4	9236.3
前年度比伸び率	▲ 5.0%	17.3%	8.5%	▲ 3.6%	12.4%	6.4%
うち移出 10億円	36788.4	37447.7	37763.7	36589.9	37531.0	37792.0
前年度比伸び率	▲ 0.2%	1.8%	0.8%	▲ 0.7%	2.6%	0.7%
移輸入 10億円	34786.6	35728.7	36286.0	34876.4	35744.6	36358.0
前年度比伸び率	▲ 2.1%	2.7%	1.6%	▲ 2.1%	2.5%	1.7%
うち輸入 10億円	4445.6	4718.9	4738.1	4501.9	4648.3	4710.9
前年度比伸び率	▲ 8.4%	6.1%	0.4%	▲ 8.8%	3.3%	1.3%
うち移入 10億円	30341.0	31009.8	31547.9	30374.5	31096.3	31647.0
前年度比伸び率	▲ 1.1%	2.2%	1.7%	▲ 1.1%	2.4%	1.8%
名目域内総生産 10億円	77288.9	78135.0	79392.4	77375.0	77864.0	79488.6
前年度比伸び率	▲ 4.2%	1.1%	1.6%	▲ 4.3%	0.6%	2.1%
G R P デフレーター 2000年=100	90.5	89.7	89.8	90.4	88.8	89.5
前年度比伸び率	▲ 3.1%	▲ 0.9%	0.2%	▲ 3.1%	▲ 1.7%	0.8%
鉱工業生産指数 2005年=100	87.3	95.1	98.9	81.4	94.8	99.8
前年度比伸び率	▲ 3.4%	8.9%	3.9%	▲ 10.7%	16.4%	5.3%
就業者数 千人	10,060	9,948	9,841	9,897	9,902	9,920
前年度比伸び率	▲ 0.8%	▲ 1.1%	▲ 1.1%	0.1%	0.1%	0.2%
完全失業率 %	5.8	5.7	5.4	5.8	5.4	5.2

▼ 関西社会経済研究所では、これまで関西経済の現況・動向を分析したレポートとして「関西経済レポート」を公表してきた。「関西エコノミックインサイト」では、これまでの関西経済レポートをリニューアルし、関西経済の先行き予測を加え、分析を一層深掘する形で2009年度より引き継がれた。関西経済の予測は当研究所「景気分析と予測」の関西版という位置づけである。

▼ 予測にあたっては「関西経済予測モデル」を用いている。本モデルは、甲南大学教授稲田義久氏・関西学院大学教授高林喜久生氏の監修を得て、関西社会経済研究所が独自に作成した地域マクロ計量モデルである。「景気分析と予測」で用いられている日本経済四半期モデルと連動しており、「景気分析と予測」と一貫性があり、機動性の高い予測を行うことができる。モデルの詳細については、関西社会経済研究所ディスカッションペーパー(No.15)として公表している。